

平成23年度

事業報告書
決算書

財団法人 農政調査委員会

平成23年度 事業報告書

平成23年度は、(財)農政調査委員会がその再建に向けて第一歩を踏み出した初年度である。

しかし、東日本大震災等の影響もあり農政調査委員会を取り巻く諸環境は一層の厳しさを増し、順調な滑り出しとはならなかった。特に、年度前半に生じた研究員の自己都合退職とそれに対する対応の遅れとともに事務所を置いていた東京都北区西ヶ原所在の農業技術会館の売却とそれに伴う事務所移転に力を削がれ、再建計画の進捗は大幅に遅れることとなった。

平成23年度に実施した事業は、次のとおりである。

I 事業

1 調査研究事業

年度前半に生じた研究員の自己都合退職とそれに対する対応の遅れから、調査研究事業は大幅に停滞し、成果は限られたものとなった。

(1) 基本問題調査研究事業

研究員の自己都合退職などがあり、次の(2)以下の事業に集中することとなったため、見るべき成果を挙げえなかった。

(2) 「農」または「日本の農業」シリーズ調査研究事業

広く食料・農業・農村に関わる調査研究テーマを公募し、選定したテーマについて外部研究者等の主導の下に調査研究を行い、「農」または「日本の農業」として取りまとめるうえ刊行する事業を引き続き実施した。

- ① 平成23年度の公募は、7月に実施したが、公募に対する反応は例年になく鈍く、公募期間を大幅に延長したものの、応募件数は4点にとどまった。12月初に開催した調査研究企画委員会において、その中から次の2点を選定し、取りまとめを平成24年11月末までに行うこととした。

ア 「日本の農業」として、

- ・ グローカルなむらづくりにおける農家女性の役割
- ー いわゆる「生活改善」からむらづくりへー

辰巳佳寿子 山口大学エクステンションセンター 准教授

イ「農」として、

- ・内発的发展実現のための総合補助金研究

太田隆之 静岡大学人文学部 准教授

② 平成22年度に平成23年10月末を目途に取りまとめることとして採択した案件については、次の1点を「農」として取りまとめ刊行した。

- ・若者と地域を結ぶ地域コーディネート組織のネットワーク展開

国光ゆかり NPO法人人と地域の研究所 所長

③ なお、その他取りまとめが大幅に遅れている案件については、早急な取りまとめに向け所要の措置を講じた。

(3) 「のびゆく農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関する海外の新しい動向等について、広く情報を収集するとともに分析のうえ「のびゆく農業」として取りまとめる事業については、平成23年7月に編集委員会を開催し、平成23年度の基本方針を検討するとともに、次の6点（延べ7点）を取りまとめ刊行した。

997号 アジアにおける津波被害を受けた国々の漁業と水産業復興に向けた地域戦略フレームワーク

解題・翻訳 三石誠司 宮城大学 教授

998号 アメリカのワイン法の概要

解題 高橋梯二 東京大学大学院 非常勤講師

翻訳 高橋梯二 同上

宇都宮仁 (独) 酒類総合研究所情報技術支援部門長

999 - 1000号 地域とは何か、地元とは何か—地域アイデンティティの検証—

解題・翻訳 安藤光義 東京大学大学院 准教授

1001号 共通農業政策改革の青写真

解題・翻訳 安藤光義 東京大学大学院 准教授

1002号 何故、食料品価格は再び上昇したのか？
解題・翻訳 三石誠司 宮城大学 教授

1003号 農村地域経済と新しい内発的発展
—Centre for Rural Economy の挑戦—
解題・翻訳 安藤光義 東京大学大学院 准教授

(4) 受託事業

農林水産省をはじめ民間の基金などが公募する調査研究に係る委託事業については、前年度に比し公募件数に減少がみられるとともに応募資格等を限定したものが多く、積極的に応募したものの受託できなかった。

2 調査研究支援事業

(1) 農政調査委員会の既刊行物の電子化・データベース化による情報提供

農政調査委員会の事務所移転を機に、農政調査委員会の既刊行物をデータベース化し、ホームページを通じて提供する事業については、既刊行物のPDF化を進めるとともに、検索機能のあり方とともに情報提供の方法について検討を進めたが、システム構築が遅れ、情報を提供するまでに至らなかった。

(2) 東畑四郎記念研究奨励事業

新進の研究者等による食料・農業・農村の実態に基づく研究を奨励し、研究者の育成を図るための事業である本事業については、平成23年7月に公募を行ったが、応募者が少なかったため公募期間を大幅に延長した。しかし、応募者数は6人とどまり、12月開催の審査委員会において次の者とテーマを助成対象にすることを決定した。

助成対象者：高篠仁奈 東北大学農学研究科 助教

テーマ：離島農村の活性化と社会関係資本—五島市の事例—

過年度に助成対象者として選定されたが、取りまとめが遅れていた次の者による研究については、「東畑四郎記念研究奨励事業報告 32号」として刊行した。

助成対象者：西井賢悟 (社)長野県農協地域開発機構

テーマ：水田農業における協働型地域営農システムの展望

なお、過年度の助成対象者で取りまとめが遅れている者については、引き続き早期取りまとめに向け所要の指導等を行い、若手研究者の育成に努めた。

3 地域振興等に係る現地調査などへの支援事業

地方公共団体等が行う地域振興支援に係る現地調査案件については、地元企業優先等の案件が多く、事業の確保はできなかった。

4 その他

(1) ホームページの見直し

事務所移転を機にホームページの見直しを行った。その結果、ホームページへのアクセス数は増加してきたが、今後とも引き続き発信情報を充実するとともにホームページの見直しが必要であることがみられた。

(2) 農業問題研究学会事務局の円滑な運営確保

前年度に引続き、農業問題研究学会の事務局として、同学会の発展及びその円滑な運営に努めた。

II 庶務的事項

1 「(財) 農政調査委員会のあり方検討会」の開催

農政調査委員会がおかれた現状を厳しくチェックし、円滑な業務運営を確保するため、平成23年度においては、4月、12月、平成24年3月の3回「あり方検討会」を開催した。

特に平成23年度は、再建計画の初年度に当たるとともに資産（農業技術会館及びその地上権）の売却と事務所移転を行ったところから、再建策とその推進に関する検討を中心に、事業進捗状況の評価、事業実施体制の充実強化などについての検討を行った。

2 農業技術会館及びその地上権の売却と事務所移転

平成23年3月30日に(財)農業技術協会とともに中堅ディベロッパーである株式会社フォーユーとの間で売買契約を取り交わした東京都北区西ヶ原1丁目26番3号所在の農業技術会館及びその土地（地上権を含む。）について、平成23年11月30日に売買契約書通りに株式会社フォーユーへの引き渡しを行った。

これに先立ち、11月初に農政調査委員会の事務所を東京都千代田区紀尾井町3番29号に所在する日本農業研究会館内に移転し、これに伴う定款（寄付行為）の変更について農林水産大臣の認可を得て、12月に所要の法人登記を行った。

一般会計収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

単位：円

科 目	予算額	決算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	70,000	11,407	58,593
基本財産利息収入	70,000	11,407	58,593
寄付金収入	2,000,000	2,599,000	△ 599,000
事業賛助金収入	2,000,000	2,599,000	△ 599,000
事業収入	8,195,000	3,889,691	4,305,309
委託事業収入	3,000,000	0	3,000,000
補助事業収入	0	0	0
請負事業収入	0	0	0
刊行物頒布収入	320,000	204,091	115,909
貸室料収入	4,875,000	3,685,600	1,189,400
雑収入	160,000	323,269	△ 163,269
受取利息収入	10,000	5,080	4,920
雑収入	150,000	318,189	△ 168,189
事業活動収入計	10,425,000	6,823,367	3,601,633
2. 事業活動支出			
事業費支出	27,658,728	17,241,109	10,417,619
給料手当支出	7,720,000	6,021,630	1,698,370
社会保険料支出	1,090,000	552,529	537,471
賃金支出	0	0	0
福利厚生費支出	260,000	220,000	40,000
検討会費支出	400,000	156,595	243,405
資料購入費支出	290,000	390,838	△ 100,838
旅費交通費支出	2,380,000	463,634	1,916,366
調査謝礼費支出	200,000	7,425	192,575
修繕費支出	200,000	75,254	124,746
保守管理費支出	370,000	462,000	△ 92,000
通信運搬費支出	250,000	449,569	△ 199,569
消耗品費支出	270,000	446,353	△ 176,353
印刷費支出	1,500,000	93,275	1,406,725
賃借料支出	690,000	1,422,330	△ 732,330
諸謝金支出	1,240,000	460,000	780,000
分担金支出	1,250,000	811,000	439,000
租税公課支出	700,000	389,700	310,300
委託費支出	4,700,000	790,880	3,909,120
移転助成費支出	3,000,000	2,663,409	336,591
預かり敷金返還支出	1,048,728	1,251,688	△ 202,960
雑費支出	100,000	113,000	△ 13,000

管理費支出	22,653,880	20,213,729	2,440,151
役員報酬支出	600,000	600,000	0
給料手当支出	1,480,000	1,368,450	111,550
退職給付支出	4,313,880	4,313,880	0
社会保険料支出	210,000	159,186	50,814
賃金支出	900,000	814,580	85,420
福利厚生費支出	250,000	150,000	100,000
会議費支出	200,000	218,317	△ 18,317
旅費交通費支出	600,000	643,420	△ 43,420
通信運搬費支出	310,000	366,283	△ 56,283
金融機関手数料支出	170,000	186,540	△ 16,540
消耗品費支出	160,000	55,001	104,999
印刷費支出	100,000	59,745	40,255
光熱水料費支出	650,000	577,777	72,223
賃借料支出	1,240,000	1,838,340	△ 598,340
分担金支出	840,000	925,126	△ 85,126
租税公課支出	70,000	70,000	0
建物等売却関係経費支出	4,000,000	3,454,230	545,770
事務所移転経費支出	6,500,000	4,387,834	2,112,166
雑費支出	60,000	25,020	34,980
事業活動支出計	50,312,608	37,454,838	12,857,770
事業活動収支差額	△ 39,887,608	△ 30,631,471	△ 9,256,137
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
建物・地上権売却収入	93,200,000	93,195,331	4,669
その他投資収入	25,361,532	25,361,532	
減価償却引当金取崩収入	14,068,776	14,068,776	0
事業経費立替準備金取崩収入	10,244,028	10,244,028	0
預かり敷金引当預金取崩収入	1,048,728	1,048,728	0
投資活動収入計	118,561,532	118,556,863	4,669
2. 投資活動支出			
敷金・補償金支出	0	1,207,140	△ 1,207,140
敷金支出	0	1,207,140	△ 1,207,140
その他投資支出	59,616,030	56,600,000	3,016,030
業務再建・新事業推進準備金取得支出	35,000,000	35,000,000	0
事業経費立替準備金取得支出	20,616,030	20,000,000	616,030
PCB保管処理経費積立金支出	4,000,000	1,600,000	2,400,000
投資活動支出計	59,616,030	57,807,140	1,808,890
投資活動収支差額	58,945,502	60,749,723	△ 1,804,221
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0

2. 財務活動支出			
短期借入金返済	10,000,000	10,000,000	0
財務活動支出計	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収支差額	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0
当期収支差額	9,057,894	20,118,252	△ 11,060,358
前期繰越収支差額	△ 9,057,894	△ 9,057,894	0
次期繰越収支差額	0	11,060,358	△ 11,060,358

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払い金、預り金、仮払金及び仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	19,859,239	11,312,358
未収金	7,736,386	12,290
仮払金	1,479,003	0
合計	29,074,628	11,324,648
未払金	27,097,288	124,252
預り金	384,195	140,038
仮受金	10,651,039	0
合計	38,132,522	264,290
次期繰越収支差額	△ 9,057,894	11,060,358

一般会計 正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

単位:円

科 目	平成23年度	前年度	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,407	61,450	△ 50,043
基本財産利息	11,407	61,450	△ 50,043
受取寄付金	2,599,000	3,479,000	△ 880,000
受取事業賛助金	2,599,000	3,479,000	△ 880,000
事業収益	3,889,691	14,697,159	△ 10,807,468
刊行物頒布収益	204,091	986,049	△ 781,958
貸室料収益	3,685,600	13,711,110	△ 10,025,510
受取補助金等	0	14,115,874	△ 14,115,874
受取国庫補助金	0	5,768,686	△ 5,768,686
受託収益	0	8,347,188	△ 8,347,188
雑収益	323,269	240,263	83,006
受取利息	5,080	3,231	1,849
雑収益	318,189	237,032	81,157
経常収益計	6,823,367	32,593,746	△ 25,770,379
(2) 経常費用			
事業費	13,326,012	36,164,456	△ 22,838,444
給料手当	6,021,630	18,572,936	△ 12,551,306
社会保険料	552,529	2,190,401	△ 1,637,872
賃金	0	560,000	△ 560,000
福利厚生費	220,000	760,000	△ 540,000
検討会費	156,595	296,145	△ 139,550
資料購入費	390,838	653,617	△ 262,779
旅費交通費	463,634	2,682,382	△ 2,218,748
調査謝礼費	7,425	336,316	△ 328,891
修繕費	75,254	935,550	△ 860,296
保守管理費	462,000	1,050,000	△ 588,000
通信運搬費	449,569	522,323	△ 72,754
減価償却費	0	2,389,565	△ 2,389,565
消耗品費	446,353	480,910	△ 34,557
印刷費	93,275	367,570	△ 274,295
賃借料	1,422,330	1,127,952	294,378
諸謝金	460,000	566,139	△ 106,139
保険料	0	56,250	△ 56,250
分担金	811,000	1,504,500	△ 693,500
租税公課	389,700	1,019,500	△ 629,800
委託費	790,880	0	790,880
雑費	113,000	92,400	20,600
管理費	8,057,785	8,537,826	△ 480,041
役員報酬	600,000	1,350,000	△ 750,000
給料手当	1,368,450	1,750,000	△ 381,550

社会保険料	159,186	386,400	△ 227,214
賃金	814,580	758,300	56,280
福利厚生費	150,000	273,580	△ 123,580
会議費	218,317	214,483	3,834
旅費交通費	643,420	586,240	57,180
通信運搬費	366,283	381,411	△ 15,128
金融機関手数料	186,540	176,835	9,705
消耗品費	55,001	141,165	△ 86,164
印刷費	59,745	45,885	13,860
光熱水料費	577,777	716,985	△ 139,208
賃借料	1,838,340	35,280	1,803,060
分担金	925,126	1,422,768	△ 497,642
支払利息	0	59,224	△ 59,224
租税公課	70,000	70,000	0
雑費	25,020	169,270	△ 144,250
経常費用計	21,383,797	44,702,282	△ 23,318,485
当期経常増減額	△ 14,560,430	△ 12,108,536	△ 2,451,894
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
建物・地上権売却額	93,195,331	0	93,195,331
預り敷金引当預金取崩益	1,048,728	0	1,048,728
退職給付引当金取崩益	4,313,880	0	4,313,880
経常外収益計	98,557,939	0	98,557,939
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	40,862,032	0	40,862,032
建物除却損	40,374,939	0	40,374,939
地上権除却損	487,093	0	487,093
建物・地上権売却関係経費損	7,369,327	0	7,369,327
建物等売却関係直接経費損	3,454,230	0	3,454,230
預り敷金返還損	1,251,688	0	1,251,688
移転助成費損	2,663,409	0	2,663,409
事務所移転経費損	4,387,834	0	4,387,834
その他の費用損	11,558,676	410,540	11,148,136
退職給付	4,313,880	0	4,313,880
刊行物除却損	7,244,796	410,540	6,834,256
経常外費用計	64,177,869	410,540	63,767,329
当期経常外増減額	34,380,070	△ 410,540	34,790,610
当期一般正味財産増減額	19,819,640	△ 12,519,076	32,338,716
一般正味財産期首残高	77,295,778	89,814,854	△ 12,519,076
一般正味財産期末残高	97,115,418	77,295,778	19,819,640
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高			
	97,115,418	77,295,778	

一般会計 貸借対照表

平成24年3月31日現在

単位:円

科 目	平成23年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,312,358	19,859,239	△ 8,546,881
刊行物	0	7,244,796	△ 7,244,796
未収金	12,290	7,736,386	△ 7,724,096
仮払金	0	1,479,003	△ 1,479,003
流動資産合計	11,324,648	36,319,424	△ 24,994,776
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	31,500,000	31,500,000	0
基本財産合計	31,500,000	31,500,000	0
(2)その他の固定資産			
建物	0	40,374,939	△ 40,374,939
地上権	0	487,093	△ 487,093
減価償却引当預金	0	14,068,776	△ 14,068,776
預り敷金引当預金	0	1,048,728	△ 1,048,728
敷金	1,207,140	0	1,207,140
業務再建・新事業推進準備金	35,000,000	0	35,000,000
事業経費立替準備金	20,000,000	10,244,028	9,755,972
PCB保管処理経費積立金	1,600,000	0	1,600,000
その他の固定資産合計	57,807,140	66,223,564	△ 8,416,424
固定資産合計	89,307,140	97,723,564	△ 8,416,424
資産合計	100,631,788	134,042,988	△ 33,411,200
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	124,252	27,097,288	△ 26,973,036
預り金	140,038	384,195	△ 244,157
仮受金	0	10,651,039	△ 10,651,039
短期借入金	0	10,000,000	△ 10,000,000
流動負債合計	264,290	48,132,522	△ 47,868,232
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080	7,565,960	△ 4,313,880
預り敷金引当金	0	1,048,728	△ 1,048,728
固定負債合計	3,252,080	8,614,688	△ 5,362,608
負債合計	3,516,370	56,747,210	△ 53,230,840
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	31,500,000	31,500,000	0
正味財産合計	97,115,418	77,295,778	19,819,640
負債及び正味財産合計	100,631,788	134,042,988	△ 33,411,200

一般会計 財産目録

平成24年3月31日現在

単位:円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 手元有高	57,153		
普通預金	10,754,000		
三菱東京UFJ銀行	5,821,145		
りそな銀行	4,122,875		
農林中央金庫	809,980		
当座預金	300,003		
三菱東京UFJ銀行	201,470		
りそな銀行	98,533		
郵便振替貯金	201,202		
未収金			
刊行物頒布未収金	12,290		
流動資産合計		11,324,648	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金			
りそな銀行	21,500,000		
農林中央金庫	10,000,000		
基本財産合計	31,500,000		
(2)その他の固定資産			
敷金	1,207,140		
東京都千代田区紀尾井町3-29			
所在の事務所			
業務再建・新事業推進準備金	35,000,000		
事業経費立替準備金	20,000,000		
PCB保管処理経費積立金	1,600,000		
その他の固定資産合計	57,807,140		
固定資産合計		89,307,140	
資産合計			100,631,788
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
社会保険料	54,252		
租税公課	70,000		
預り金	140,038		
流動負債合計		264,290	
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080		
固定負債合計		3,252,080	
負債合計			3,516,370

正味財産合計			97,115,418
--------	--	--	------------

注：業務再建・新事業推進準備金、事業経費立替準備金及びPCB保管処理経費積立金の内訳は次のとおりである。

	定期預金 (三菱東京UFJ銀行)	普通預金 (三菱東京UFJ銀行)	計
業務再建・新事業推進準備金	20,000,000	15,000,000	35,000,000
事業経費立替準備金	10,000,000	10,000,000	20,000,000
PCB保管処理経費積立金	0	1,600,000	1,600,000

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

固定資産として所有していた東京都北区西ヶ原1丁目26番3号所在の農業技術会館及び地上権の売却に伴い、収益事業である貸室業を平成23年11月30日をもって終了した。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(刊行物)については、売価還元方式により評価を行ってきたが、事務所移転を機に刊行物の電子化を進めるとともに市場評価が見つからないことから除却した。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……平成19年3月31日現在の退職給与の要支給額に相当する金額を計上している(平成19年4月1日から退職給付制度を外部拠出型とし、費用処理している)。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	31,500,000	0	0	31,500,000
合計	31,500,000	0	0	31,500,000

4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	31,500,000	0	31,500,000	-
合計	31,500,000	0	31,500,000	-